

# 第 58 期 決 算 公 告

2023年3月24日

香川県善通寺市弘田町字木ノ前910番地  
コスモテック株式会社  
代表取締役 橋本 道昭

## 貸借対照表 (2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,102,115</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,301,759</b>
現金及び預金	471,173	支払手形	5,248
受取手形	360,659	電子記録債務	2,945,680
電子記録債権	506,325	買掛金	879,081
売掛金	1,276,311	未払金	128,648
製品	454,775	未払費用	61,094
商品	238,882	未払法人税等	120,169
仕掛品	144,327	未払消費税等	75,311
原材料	444,699	賞与引当金	79,764
貯蔵品	43,394	役員賞与引当金	5,467
短期貸付金	2,100,000	その他の流動負債	1,297
未収入金	43,545	<b>固 定 負 債</b>	<b>194,058</b>
その他の流動資産	18,026	長期未払金	172,605
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,032,128</b>	リース債務	1,825
<b>有形固定資産</b>	<b>2,684,064</b>	資産除去債務	10,700
建物及び構築物	1,166,131	その他固定負債	8,928
機械及び装置	1,082,467	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,495,816</b>
車両運搬具	3,070	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
工具、器具及び備品	10,275	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,638,427</b>
土地	75,243	資 本 金	30,000
リース資産	3,123	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>4,608,427</b>
建設仮勘定	343,756	利益準備金	7,500
<b>無形固定資産</b>	<b>0</b>	その他利益剰余金	4,600,927
ソフトウェア	0	別途積立金	650,000
リース無形固定資産	0	繰越利益剰余金	3,950,927
<b>投資その他の資産</b>	<b>348,063</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,638,427</b>
出資金	10	<b>資 産 合 計</b>	<b>9,134,243</b>
差入保証金	1,803	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,134,243</b>
長期前払費用	88,512		
前払年金費用	255,181		
繰延税金資産	2,558		

(注) 1. 当期純利益 318,803千円

2. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### たな卸資産

- 製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 未着品及び貯蔵品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定額法

#### (2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。